

人々の思いをつなぐ まちづくりコンサルタント

各事業部 主な業務分野

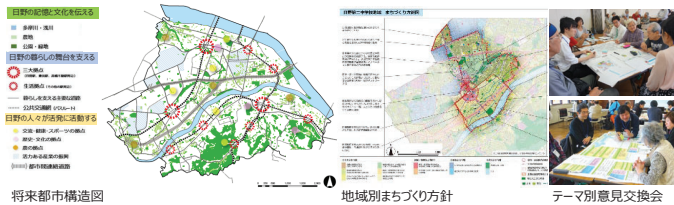
1. 都市政策・地方創生 総合計画 / 都市計画マスタープラン/立地適正化計画 / 住生活基本計画等の策定 / まちなかにぎわい創出に向けた計画作成	5. 防災・復興まちづくり 災害に備えた事前の減災対策や防災計画 / 市民防災意識の普及・啓発 / 被災地における復興計画の策定 / 被災者の暮らしの再建にむけた合意形成
2. 密集市街地再生 密集市街地の改善に向けた制度検討 / 都市レベルでの市街地整備方針の策定 / 地区レベルでの整備計画・事業計画の策定 / 協議会の運営支援/合意形成の支援 / まちづくりの推進や課題解決の場づくり	6. 健康・福祉・多文化共生 健康増進・スポーツ推進分野別計画 / 地域福祉計画 / 子育て支援計画等の策定支援
3. 地区再生 都市再生・まちなか再生に向けた計画作成 / まちづくり初期の支援 / 法定再開発事業における都市計画提案書の作成支援 / コンサルタント業務の支援 / 事務局運営・権利者対応 / 開発許可申請業務 / 施設計画	7. 福祉サービス第三者評価 福祉施設等におけるサービスの質や内容、経営や組織マネジメントの評価
4. 官民パートナーシップ 民間の土地活用の構想立案 / 実施計画までの策定支援や制度調査 / 官民連携事業の立案・推進支援 / エリアマネジメント推進体制構築・伴走支援 / 地域のビジョンの策定支援	8. 国際部開発協力 JICAを中心としたODAにおける地域・農村開発/産業振興計画の作成

近年のプロジェクト紹介

1 都市政策・地方創生

日野市まちづくりマスタープラン策定支援 (東京都日野市 2015～2019)

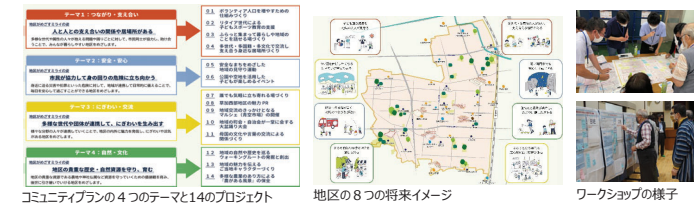
- ◆“そこに暮らす価値を作り出す”を改定のキーワードとし、日野の「記憶と文化」「暮らしの舞台」「活力」の3つの基本方針を軸とした全体構想とし、中学校区別に地域別構想を再編するなど、日野市独自のまちづくりビジョンを描くマスタープランを作成しました。
- ◆市民参画を大前提に、テーマ別・地域別の意見交換会のアイデアを積極的に計画に反映し、今後の施策立案を見据えた、実現可能性と推進力を持たせる計画としています。



3 地区再生

草加川柳地区・草加西部地区 コミュニティプラン策定 (埼玉県草加市 2020～2022)

- ◆草加駅の西部と市街化調整区域を含む市北東部の2地域で、都市計画マスタープランに掲げる地域ごとの将来都市像実現に向けた、行政と地域との協働による行動計画(コミュニティプラン)を作成しました。
- ◆地域に関わりのある多様な属性の方々とのワークショップを通じて、「ミライの実現に向けたプロジェクト」を検討し、そのうち4プロジェクトのモデル的な実践を通して実現性・持続性を検証し、最終的にプランをまとめました。プラン策定後、協働による活動が展開されています。



5 防災・復興まちづくり

都市復興模擬訓練の企画・運営 (東京都台東区 2023～2024)

- ◆首都直下型地震で被災した際、「どのようなまちに復興していきたいか」「災害に備えてどのようなまちづくりができるのか」をテーマに話し合う「都市復興模擬訓練」を台東区谷中地区を対象に実施しました。
- ◆訓練では、復興時に改善したい地区の課題や残したい魅力、地区の将来像について話し合い、成果として「谷中地区復興まちづくり計画(原案)」をまとめました。
- ◆復興後、被災を繰り返さないように防災性の強いまちに更新する際にも残していきたい「谷中地区らしさ」について考え、その実現のための手法や普段からできる取り組みについて議論し、参加者の復興・防災の意識の向上を図りました。



訓練の様子

京島地区密集事業 整備計画作成及び事業推進 (東京都墨田区 2020～2021、2023)

- ◆昭和50年代から密集市街地の整備が続く京島地区において、整備計画作成、事業推進業務を進めています。
- ◆近年は整備計画に位置付けられた道路・公園等の公共施設整備が進んだため、整備効果の検証を行なうとともに今後整備が必要な優先整備路線を選定しました。
- ◆優先整備路線選定に当たり整備前後の防災指標の変化、延焼クラスターによる整備効果の可視化を地域住民と共有することで、早期の事業化に寄与しました。



4 官民パートナーシップ

関内駅周辺地区エリアマネジメント支援業務 (横浜市中区2020～)

- ◆横浜市内関内駅前の旧市庁舎跡地において、2025年春、オフィス、新産業創造拠点、飲食・商業エリア、旧庁舎を活用したホテルなどから構成される大規模複合施設が開業します。本街区は、歴史的建築物の継承と新たな都市機能の創出を両立させた、関内地区の新たなシンボルとなる都市開発になります。
- ◆弊社は本プロジェクトにコンサルタントとして参画し、特にエリアマネジメントの観点から、開業後を見据えた持続的な運営体制づくりに取り組んでおります。駅前広場を「人が集まり、活動が生まれる公共空間」として育成するための利活用方針の検討や、横浜スタジアムを含む周辺エリアと連携した回遊イベントの企画・実証を実施してきました。



会社概要

会社名	株式会社 地域計画連合
本社所在地	〒170-0004 東京都豊島区北大塚2-24-5 ステーションフロントタワー2F TEL. 03-5974-2021
代表者	代表取締役 江田隆三
設立年月日	1969年5月19日
資本金	2,000万円
従業員数	47名(2025年10月現在)
	コンサルタント/一級建築士事務所登録 福祉サービス第三者評価機関認証登録 ISO9001/ISO27001認証取得

アルバイト・インターン随時募集しています
お気軽にご連絡ください

問い合わせ先 e-mail: saiyou@rpi-h.co.jp

Instagram はじめました！



<https://rpi-h.jp/>

HP

